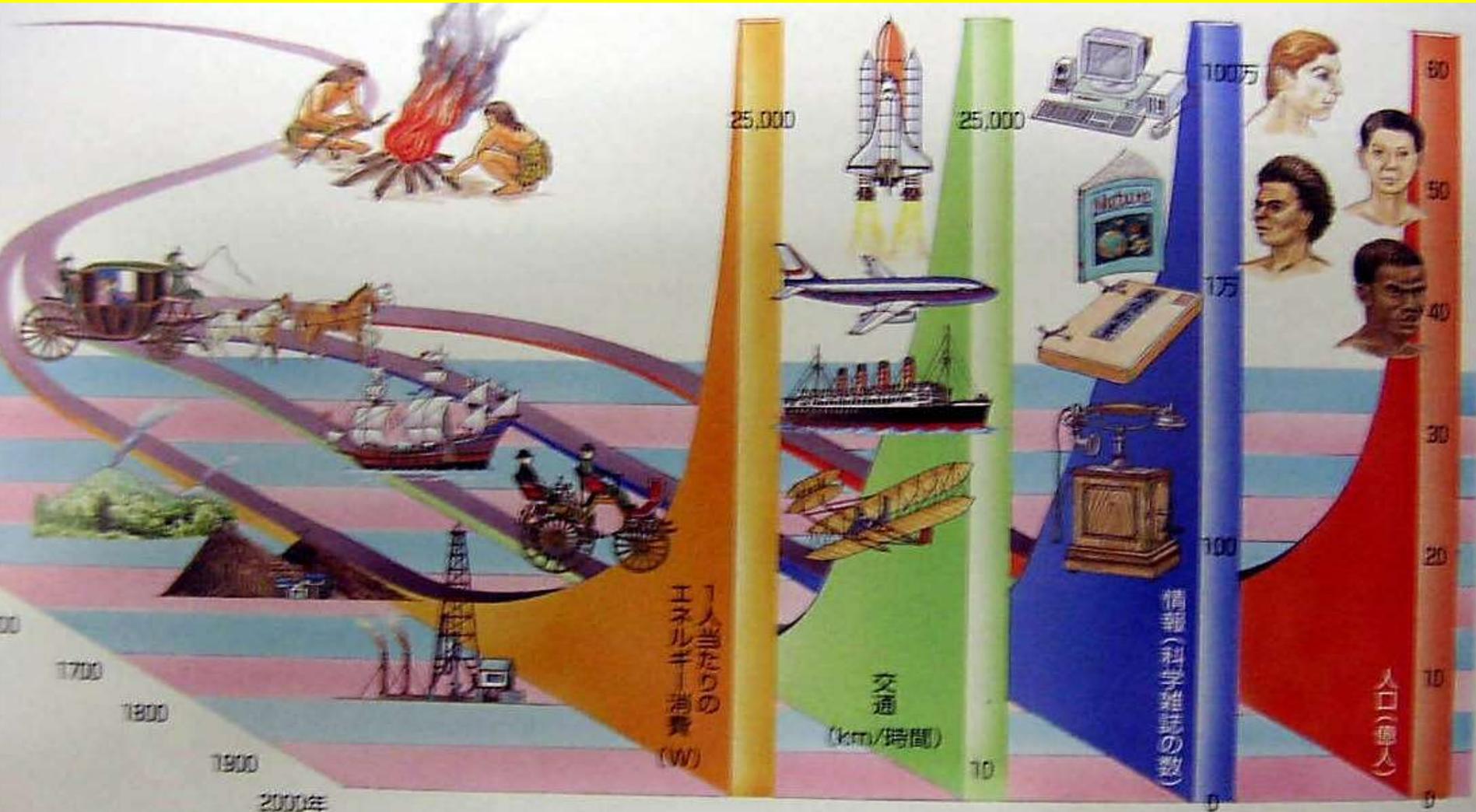


持続可能な日本と地域社会ビジョン

SDGsとFEC自給ネットワーク(概要版)



世界を再認識・構想するための視点



◆ コロナ危機とは？ 連続する複合リスク時代の一角

* 求められる視点：世界をミクロからマクロレベルまで
総合的に洞察すべき時代

⇒ 人間という存在を 根源的に問う必要性

自分・世界・宇宙 ⇒ (鳥の眼と虫の眼)：総合的な視点

* 敵対的關係(他者の否認)から、存在の受け入れ(存在受容)
多様な関係・協同をさぐる試み：**敵対 ⇄ 共存 ⇄ 共生**

< 立ち位置としての3つの視点 >:

共存の視点

・複眼(相対)知

・批判(洞察)知

・共感(包摂・統合)知

参考：拙著『みんな幸せってどんな世界 共存学のすすめ』

共著『共存学1、2、3、4』

拙著『食・農・環境とSDGs～持続可能な社会のトータルビジョン』

時代の変遷：食・農・環境の運動

1972 1980 1992 2000 2011 2015

国連人間環境会議(1972)

オイルショック(1973) 成長の限界

地球サミット(1992)

地球環境・南北問題
軍縮⇒平和の配当

同時多発テロ(9.11) グローバルリスク社会
イラク・アフガン攻撃(2001) 平和のゆらぎ

世界金融危機

国連MDGs目標 ⇒ SDGs
グリーンエコノミー ★リオ+20

核実験、原発の普及⇒

スリーマイル事故(79) ・ チェルノブイリ事故(86)

< 原発ルネッサンス ⇔ フクシマ原発事故 >

「沈黙の春」 「複合汚染」

反公害運動、有機農業運動

提携10原則 産直3原則

世界的なエコロジー運動
国際的な有機農業の展開
世界食料サミット(1996)

CSA(地域支援農業)
AMAP(農民農業を支える会)
有機認証とPGS(参加型認証)

食と農の自給運動、自給の拡張
生産と消費の結合(提携/協同の模索)

国際家族農業年(2014)

グローバル化 VS ローカル化

冷戦構造の終焉 ⇒

⇒ **★グローバル市場経済の拡大** ⇒
＜環境的適正＞と＜社会的公正＞のゆらぎ

グローバル化 VS ローカル化(本日の話:主軸)

★1960・70年代:戦後の高度成長と公害・環境破壊の激化(開発の矛盾)

⇒革新自治体の登場

⇒**「地域主義」**: 玉野井芳郎(1918~1985)

『地域分権の思想』(1976年)『エコノミーとエコロジー』(1978年)

『地域主義』(共編、1978年)『地域主義の思想』(1979年)

★食糧自立国際シンポ(1988)

●GATTからWTO(世界貿易機関)体制へ(1995) グローバリゼーション

・地方分権一括法 施行(2000)

・地方分権改革推進法 施行(2007)

■「グローバリゼーション」:地球環境問題の深刻化

1990年代の国際経済の進展、バブル崩壊、

21世紀: 同時多発テロ、世界金融危機、3.11震災 …… コロナ危機

・「ローカリゼーション」(Localization:地域化)

・「リローカリゼーション」(Re-localization:地域回帰)

・**「FEC自給圏」**(内橋克人)

・**「地域循環共生圏」**(ローカルSDGs)

★コロナ・パンデミックの問いかけ: 発展様式の変革、SDGsの真価 !!

1989年3月15日発行
昭和21年11月17日創刊

食糧自立 国際シンポジウム

「'88食糧自立を考える国際シンポジウム」

全記録

世界の農家の
声を聞く



世界の農家の声を聞く

● クラビア
五〇〇人の農民・市民が集まった
「食糧自立を考える国際シンポジウム」
● 巻頭報告 1

生態系と地域文化を重視する新たな
社会を求めて 西川 潤 9

第一部 食糧の輸出入が暮らしをこわす
タイ 16

工業製品の輸出削減をぬきにした
農業保護は先進国のエゴだ
ボンヒライ・ラートウィチャー 16

アメリカ 28

マーケットローンはアメリカ農民に
利益をもたらしたか
ハーベイ・ジョー・サンナー 28

アフリカ 36

援助や輸入でアフリカの飢餓は救えない
タイルウ・ディアオ 36

タイ
農村はいかにして都市の商品文化に
まきこまれたか
アビチャート・トシユー

アメリカ
世界一の農業地帯カリフォルニアで
進む農村の荒廃
イサオ・ラジモト

台湾
五・二〇農民デモ顛末記
● 何が農民を立ち上げさせたか
林 典喜

韓国
工業立国の御旗のもと農家負債は
積み重なる
金 賢丁

日本
食糧自給率の低下と農業の衰退
大野和興

新型コロナウイルス 国別感染者数の推移

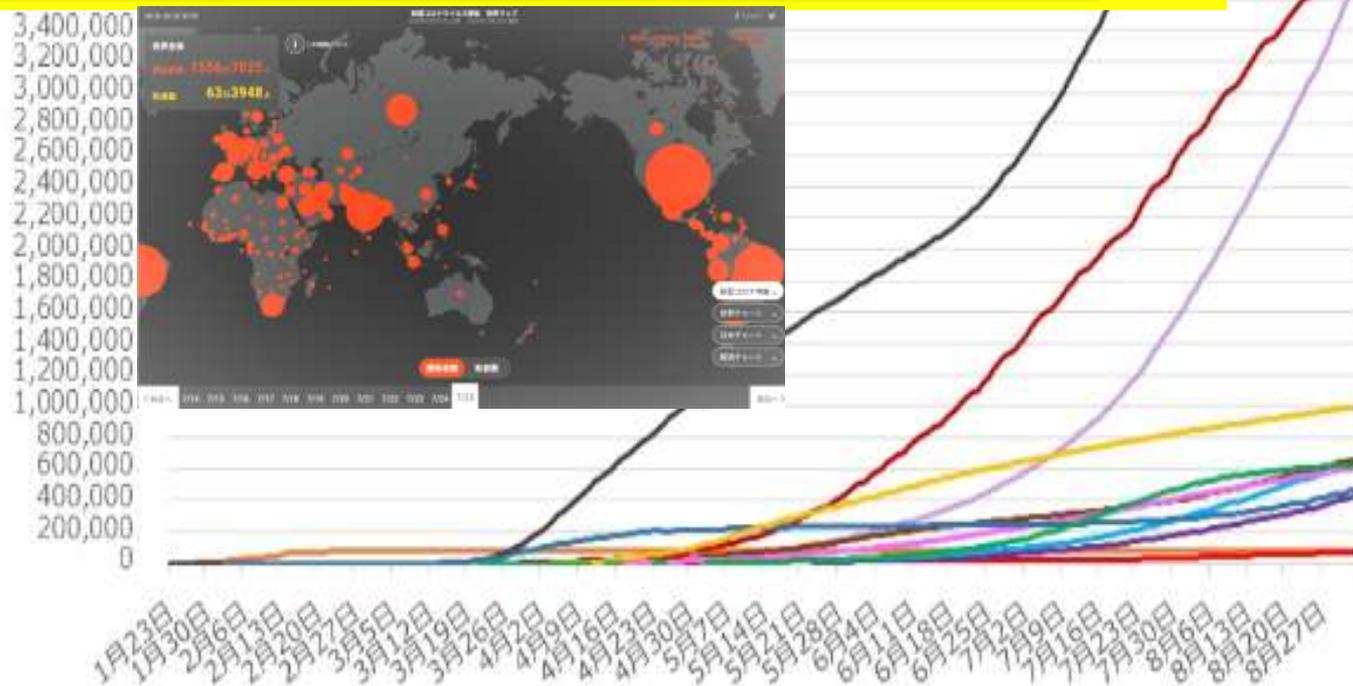
9/2 (水) 時点

国別感染者数の推移 (累積)

(上位10か国及び中国・日本)

出典：各国政府発表
(米国は各州発表)

パンデミック宣言時(3/11)、感染者約5万人、死者は4千人余り(3/4が中国内)、1か月半で、感染者300万人、死者は約23万人(5/1) 9/3現在、感染者2600万人、死者約86万人、感染者は日増25万人規模で拡大中……



米国	(5,994,453人)
ブラジル	(3,950,931人)
インド	(3,691,166人)
ロシア	(997,053人)
ペルー	(657,129人)
南アフリカ	(628,259人)
コロンビア	(624,069人)
メキシコ	(606,036人)
スペイン	(470,973人)
アルゼンチン	(428,239人)
中国	(85,066人)
日本	(69,001人)

(注) 中国は「感染者数」に無症状感染者を含めていない。

今後の行方： 4つのシナリオ

【 コロナ危機が進行中 】…… 危機が矛盾をあぶりだす!!

世界：まだら模様で危機が進行中… 大きな違いを生む要因？
(社会構造の要因分析、何をどう評価するか？)

感染拡大⇒ 医療崩壊⇒ 死者急増⇒ ロックダウン（封鎖）⇒ 経済・社会危機

【今後の動向は …… 4つのシナリオ ？ 】

(1) 悪循環的な危機の進行……雇用悪化、差別・排斥、弱者切り捨て、反グローバル

(2) 現状維持と回復 ……外見上の回復と内在的な不安定(負債、システム不良)

(3) 従来システムの改革 ……テレワーク、オンライン教育・医療、デジタル経済化

(4) 根本的な変革 ……脱都市化、脱中央と分権化、小規模・適正社会、福祉の充実

人間存在の3層からの視点

(1) 自然・生命系における視点 (自然・人間関係)

- * ウイルスを敵と見て撲滅? * 人間の自然破壊が招いた?
- * **不可思議なウイルスへの理解(存在受容、進化の推進役?)**

(2) 経済・社会・政治における視点 (社会関係)

- * **全体主義(統制・監視)社会に向かうか?**

民主・市民(自立・自治)社会に向かうか? <大きな岐路に立つ>

- * 急拡大するグローバリゼーションへの警鐘: グローバル世界都市を頂点に「中心—周辺」世界を形成。 経済危機 ⇒ **世界的恐慌!?**

- * **分権・自立システムへ軌道修正(脱巨大都市化、地域・農山漁村の重視)**

(3) 精神・文化的な論点 (人間としてのあり方)

- * 危機に、人間の奥底の醜さと尊さが現れる: カミュの小説『ペスト』1947年
- * 不安心を増幅、差別や他者攻撃(排斥、暴力)を誘発、SNSでの誹謗・中傷
- * **冷静に危機を見つめ、人間社会のあり方を問いかける発言も ⇒**

人獣共通感染症への挑戦 (出典:サイエンスアゴラ2016 11/5)

人間社会に影響する人と動物の感染症

鳥インフルエンザ



口蹄疫

新興感染症 ニパウイルス

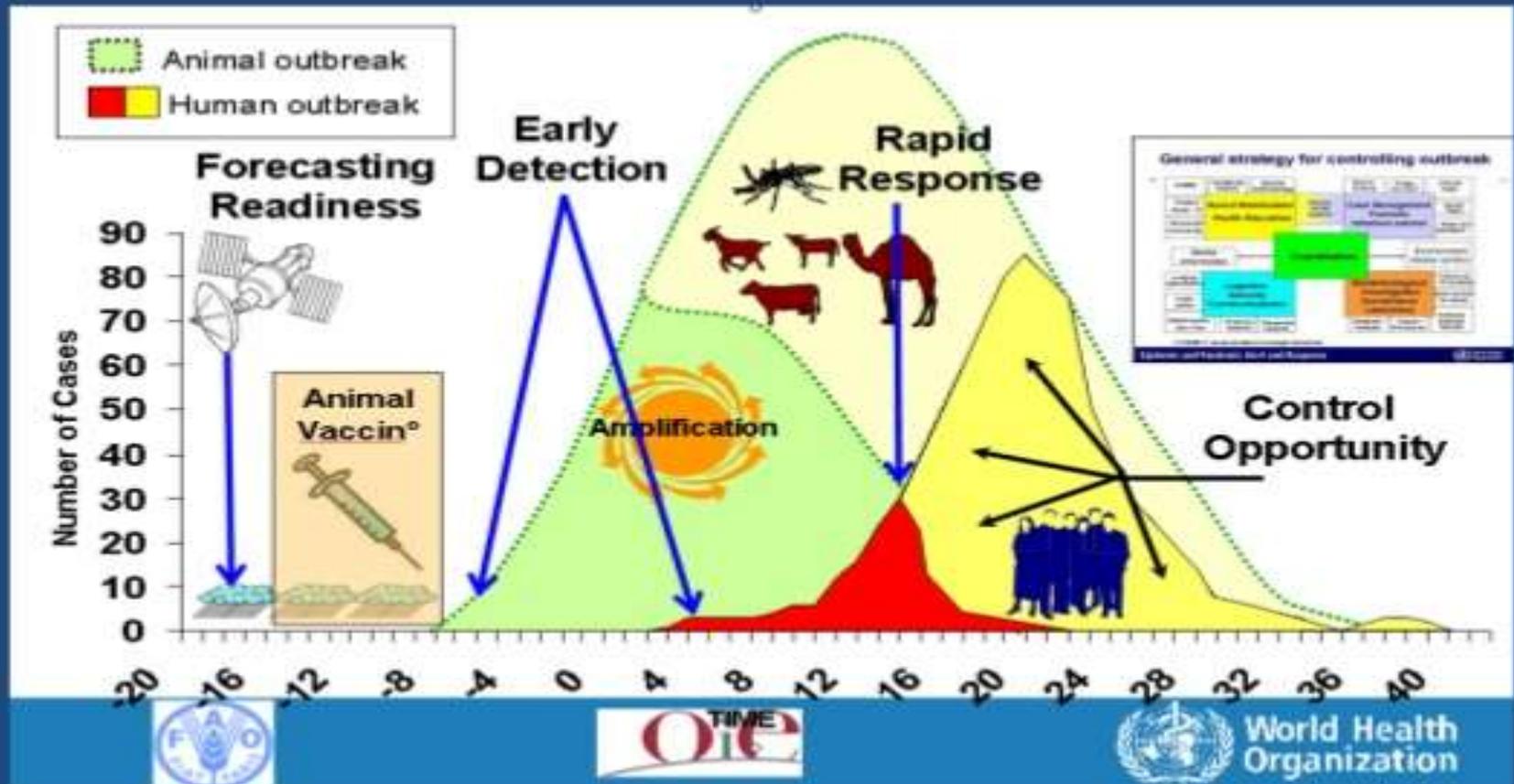
エボラ出血熱 MERS

狂犬病



健康はひとつ:「ワンヘルス」

《 健康概念の広がり:人間存在の土台・自然観・世界観の変革 》



One World - One Health presentation Katinka de Balogh FAO

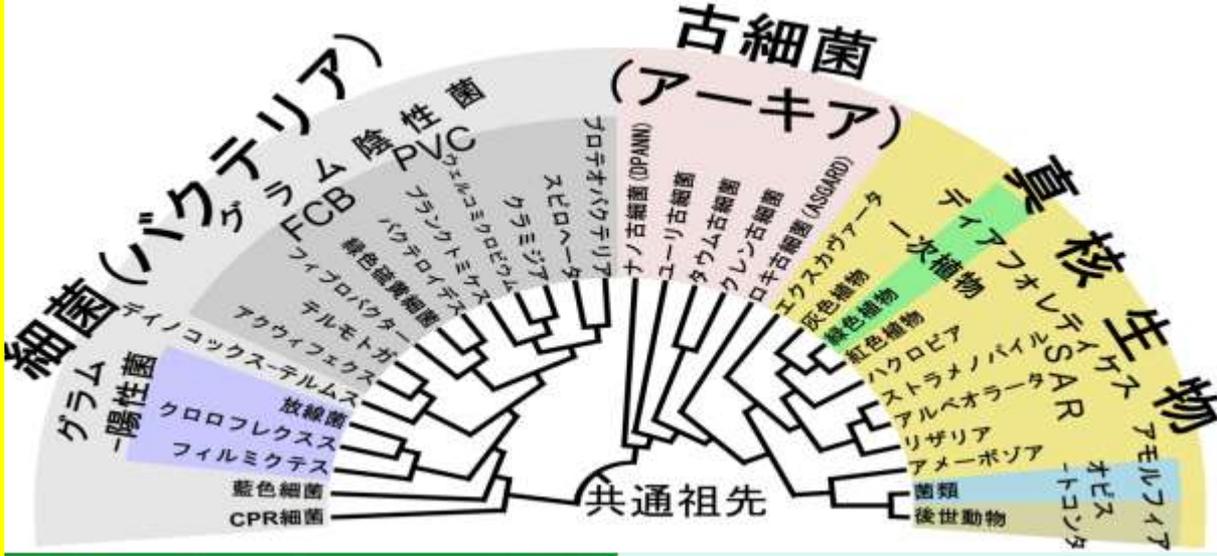
<https://www.slideshare.net/charmkey5/one-world-presentation-katinka-de-balogh-fao>

Harm Kiezebrink Published on Sep 3, 2014

During the FVE conference in Brussels on April 7, 2014, Katinka de Balogh, 病原体は、ブニヤウイルス科フレボウイルス属に属するリフトバレー熱ウイルス。感染経路は、ウイルスを保有した蚊に刺されること、または、ウイルスに感染した動物の血液や他の体液による接触することです。

自然・人間関係の見直し

自然界・地球史の大半
 中核は微生物(細菌類)、
 ウィルスたち
 人間のゲノムの3~4割は
 ウィルス起源かも？



BLUE BACKS

生物は ウィルスが 進化させた

巨大ウィルスが語る新たな生命像

Takemura Masaharu
 武村政春

日経サイエンス 2020 05
 SCIENTIFIC AMERICAN 日本版 最古の洞窟壁画

新型コロナウイルス 病原体の実像に迫る

宇宙の 化学進化

多様な物質は
いかに生まれたか

がん進化論にもとづく治療
 運動が記憶力を改善する理由
 新入生のための読書ガイド

From nature ダイジェスト
<http://www.nikkei-science.com/>

武村政春
 Takemura Masaharu
 東京理科大学教授

ヒトが いまあるのは ウィルスの おかげ!

役に立つウィルス・
 かわいいウィルス・
 創造主のウィルス

ウィルスは われわれ生物の創造主!?

世界は未発見のウィルスで満ちており、
 われわれはウィルスの海の中を生活している!
 「巨大ウィルス」研究の第一人者が語る
 不思議なウィルスと進化の面白いはなし。
ウィルスを知ると世界の見方が変わる!

さくら舎

健康はひとつ:「ワンヘルス」 (イメージ図:出典、福岡県生活衛生課)

《 健康概念の広がり:人間存在の土台・自然観・世界観の変革 》

“One Health”の理念

人と動物の健康と環境の保全を担う関係者が緊密な協力関係を構築し、分野横断的な課題の解決のために活動していこうとする考え方

- ・地球温暖化
- ・生物多様性保全
- ・抗菌物質拡散

人の健康

- ・人と動物の共通感染症
- ・食の安全・安心
- ・薬剤耐性菌

“One Health”

環境の保全

動物の健康

- ・家畜伝染病
- ・ペット感染症
- ・動物用医薬品の適正使用

図表 ワンヘルス・アプローチ



個と全体の相似関係：人・自然・宇宙

～人間(健康)と自然(地球環境)の相関性～

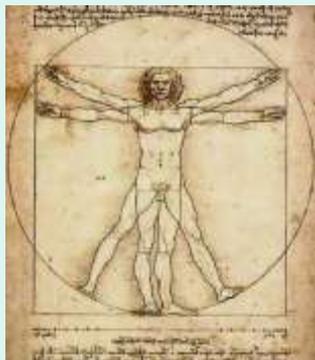
「内なる環境」(体内・健康) ⇔ 「外なる環境」(自然・生態系)

＜体内環境(健康)＞ → **人体** ←＜自然環境・地球環境問題(環境破壊)＞
食べ物 ⇔ 賜物、供物

「**身土不二**」の思想 ⇔ プラネタリーヘルス

* LOHAS: Lifestyles of Health and Sustainability

* 古きは、ミクロコスモスとマクロコスモスの思想



(注) 健康概念の拡張 …… 「健康」さ、「健全」さの強調がもつ危うさ(優性思想)

* 全体主義的な傾斜に、どうバランスをとるか? (かつてナチスの健康政策?)

* WHO憲章で「健康」定義の改正議論: 「疾病・病弱の否定」から、身体的・精神的・心的(spiritualが議論されたが不採択)・社会福祉的な状態の動的完全性へ

ポスト・コロナの時代 (日本未来学会、定例会2020/4/24)

コロナ後と脱人間中心主義

定例会の論点は、「ポストコロナ」の世界を展望するうえで、「分断か連帯か」、「自己中心主義か利他主義か」といった二項対立が主眼に置かれた。その論点を整理して議論を深めるため、日本未来学会の2人の理事が共通認識やヒントとなるデータや見解を披露した。

●1年後、未来への「大転換点」となるか？

ポスト・コロナ時代の大潮流

- *「分断」vs「連帯」？
- *「自己中心主義」vs「利他主義」？
- *「既存秩序の崩壊」vs「新たな勢力の台頭」？
- *「西洋型民主主義国家」vs「強権国家」？
- *「新自由主義」vs「社会正義の復権」？

導入される「新型コロナ感染者・追跡アプリ」中国、韓国、シンガポール、ポーランド...

近未来デジタル管理社会が出現？



韓国の事例 (via. TBS [NEWS23] 2020.4.8)

- ① 街の監視カメラ
- ② 携帯電話のGPS
- ③ クレジットカードの履歴

→感染経路の確認と感染前後の行動を10分で把握。感染拡大防止に役立っている。監視カメラは接触者の確認。把握できた感染者の行動を携帯電話向け速報で市民に届ける。

駅ターミナルの監視カメラ、シンガポール

LIVE
八丈島 10/10%
4:43

韓国“封じ込め”の光と影
感染者の行動を追跡・公開

行動把握する韓国

感染者の立ち寄り場所が
100m以内にあると反応するアプリ

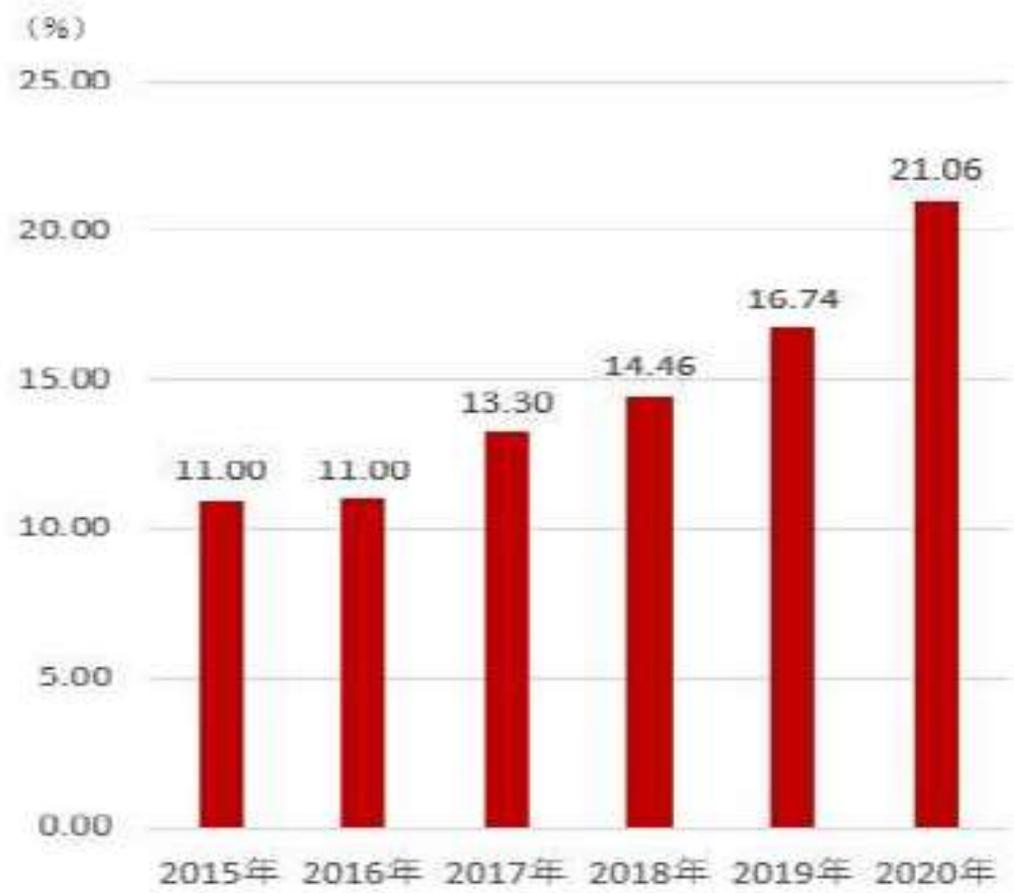
感染者を監視するための
GPS機能がついたリストバンド
→アプリと連動する



「GAFA+M」コロナ危機で躍進

—米株シェア2割超に、主力アクティブも高位維持
(ファンドニュース 2020/05/19)

S&P500連動ETFの「GAFA+M」
構成比率推移 (2020年は5月15日時点)



G-MAFIA vs BAT

(Baidu, Alibaba, Tencent)

BIG NINE

ビッグ・ナイン

巨大ハイテク企業と
AIが支配する人類の未来

- Google
- Amazon
- Apple
- IBM
- Facebook
- Microsoft
- Alibaba
- Tencent
- Baidu

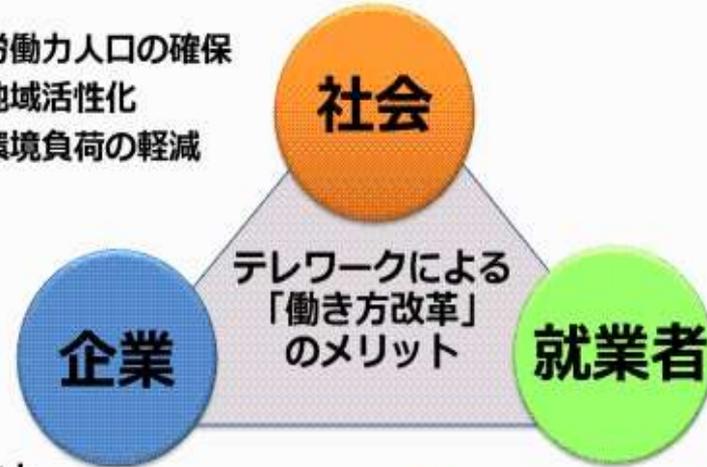
エイミー・ウェブ
編みどり

脱都市化・分権自立・自然共生社会へ

もう一つの未来：働き方や生活スタイルの大変革？



- 労働力人口の確保
- 地域活性化
- 環境負荷の軽減



- 生産性の向上
- 優秀な人材の確保・離職抑止
- コストの削減（ペーパーレス等）
- 事業継続性の確保（BCP）

- 多様で柔軟な働き方の確保（WLB）
- 仕事と育児・介護・治療の両立
- 通勤時間の削減

アフター？ウィズ コロナ時代

★危機へのリスク対応・レジリエンスの力:

コロナウイルス感染拡大の影響による雇用危機、
「シェアアグリ」(観光業で働く若者の雇用機会と農業の労働力を確保)、他産業からの転職受け入れ(外国人労働力の移行)

⇒ (雇用・働き方の見直し)

- ・エッセンシャル・ワーク: 生存・生活を支える仕事
- ・国のレベルでの対応が遅れる一方で、地方レベル、自治体レベルでは様々な動き・対応が生じている

⇒ (地域分権・自立の契機に)

- ・とくに金融機関、JAや関連組織、生協、各種企業や団体などでも多様な取り組みが展開
- ・危機対応に共同性/連携・連帯(協同組合)が見直される

★ローカルな動きとともに、グローバル世界の動向を見定める
パラダイム転換、レジーム形成の対立・拮抗、危機便乗資本主義

アフター/ウィズ/コロナ時代とは？

(1) マクロな自然・人間関係： 新型コロナは氷山の一角、各種の新興感染症の増大現象(人獣共通感染症、細菌・ウイルス、人為介入の拡大への反動、気候変動・災害ほか)。

新たな視点として、野生・家畜・人間の健康を総合的にとらえる「ワンヘルス」(マンハッタン宣言)や地球システムを健康という視点でとらえ直す「プラネタリー・ヘルス」が浮上している。それは、**エッセンシャルワーク、農・食への視点、グリーンリカバリーの浮上**。リスク多発の時代への対応力(レジリエンス)の見直しと呼応。

不安面は、危機への積極的な対応として巨大AI企業などの世界展開が加速化。世界的IT企業9社、**G-MAFIA vs BAT**(Baidu, Alibaba, Tencent)の動向。ワクチン開発など医薬品分野の巨大企業、食料・農産品分野での寡占的な動向、世界枠組み(各種国際協定)、国際政治面(米中対立ほか)などの不安定化。

(2) 社会・経済システムへのインパクト： 従来の経済発展のあり方、**グローバル化の問い直し(無制約な経済効率、市場拡大)、格差社会のあぶり出し、巨大都市化と農村・地域の従属化の見直し**、テレワークやオンライン、ネット活用(新技術、関係性の組み直し)などが進行中。

デジタル経済の新たな展開方向(情報管理・監視・ロボット化と民主主義)に注意。ローカル化・脱グローバル化の動きとともに、他方ではさらなる国際協調・連携の強化(「グローバル」化)の進展。

(3) グローカル時代： 相互信頼のネットワーク、適正規模や分権・自立・協同的な営みの重視。国のレベルでの対応の遅れ、地方レベル、自治体レベルで注目の動き。地域金融、JAや関連組織、生協、各種企業や団体の多様な取り組みが展開。

世界動向(諸レジームのダイナミックな展開)

1972 1980 **1992** **2000** 2011 2015 **2020**

国連人間環境会議(1972)

オイルショック(1973) 成長の限界

核実験、原発の普及⇒

スリーマイル事故(79) ・ チェルノブイリ事故(86)

南北・貧困問題、環境問題の深刻化

冷戦構造の終焉 ⇒

地球環境・南北問題の浮上

軍縮 ⇒ 平和の配当？

地球サミット(1992)⇒

同時多発テロ(9.11)

イラク・アフガン攻撃(2001)

グローバルリスク社会

平和のゆらぎ？

世界金融危機

コロナ危機

国連MDGs目標(2000年)⇒SDGs

グリーンエコノミー ★リオ+20

地球市民意識の台頭

世界的なエコロジー、人権、民主化の運動

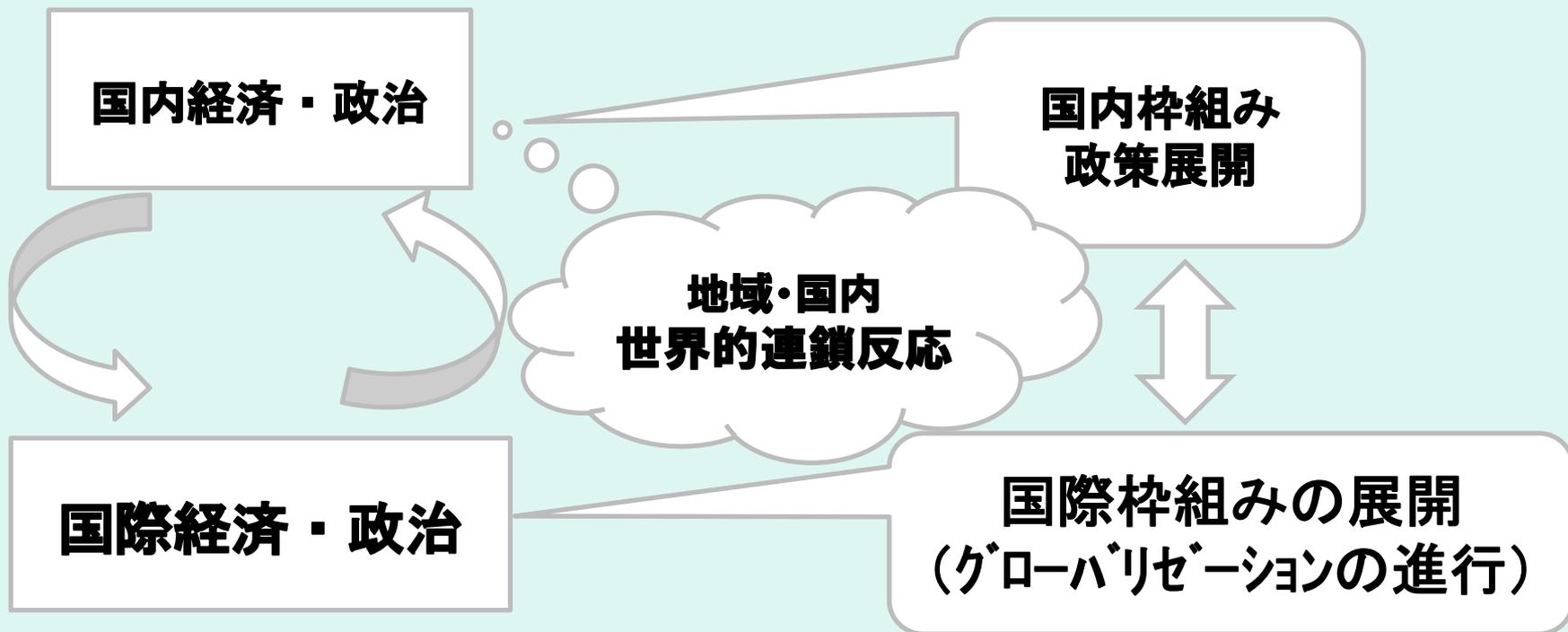
環境・平和・人権・福祉レジーム形成⇒

グローバル化 VS ローカル化

GATTからWTO体制(1995)？

★グローバル市場経済の拡大 ⇒？

<環境的適正>と<社会的公正>のゆらぎ



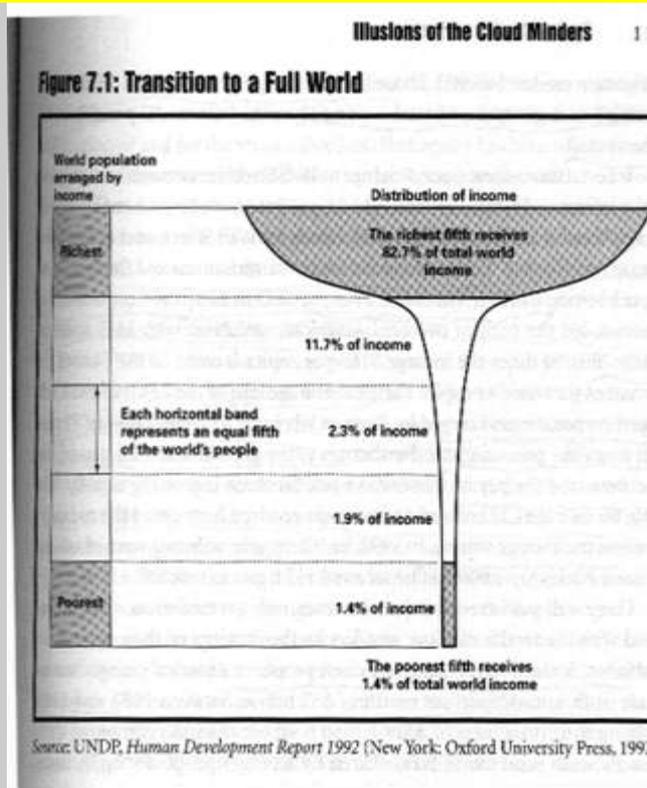
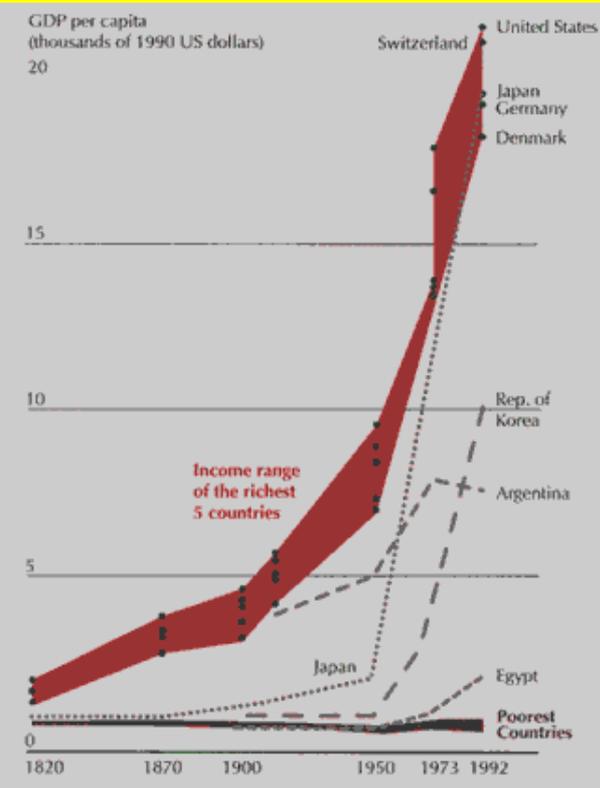
多様なレジーム（体制・制度・勢力）全体の動向分析
（対立、抗争、調整、協調） ⇔ 正・負のダイナミズム

- * 貿易(WTO体制)、経済制度・金融システム …… 資本主義・自由市場体制
- * 軍事・競争・リスク社会 …… 産軍複合体、国益、リスク管理



- * 人権、福祉、平和、国際援助・開発協力
- * 環境(気候変動レジーム、生物多様性レジーム、海洋、廃棄物・化学物質…)
- * NGO・国際組織・国連機関・様々なアクター(NPO,CSO…)

持続可能な発展と3つの矛盾（環境・社会・経済）



- はてしない拡大・成長（**環境**の限界）
- 格差・貧富の拡大（**社会的公正**）
- 経済**価値のモノカルチャー的展開（多様性の破壊）

☆ 「持続可能な発展」：環境・経済・社会の3つのバランス調整、
＜環境的適正＞と＜社会的公正＞による経済発展

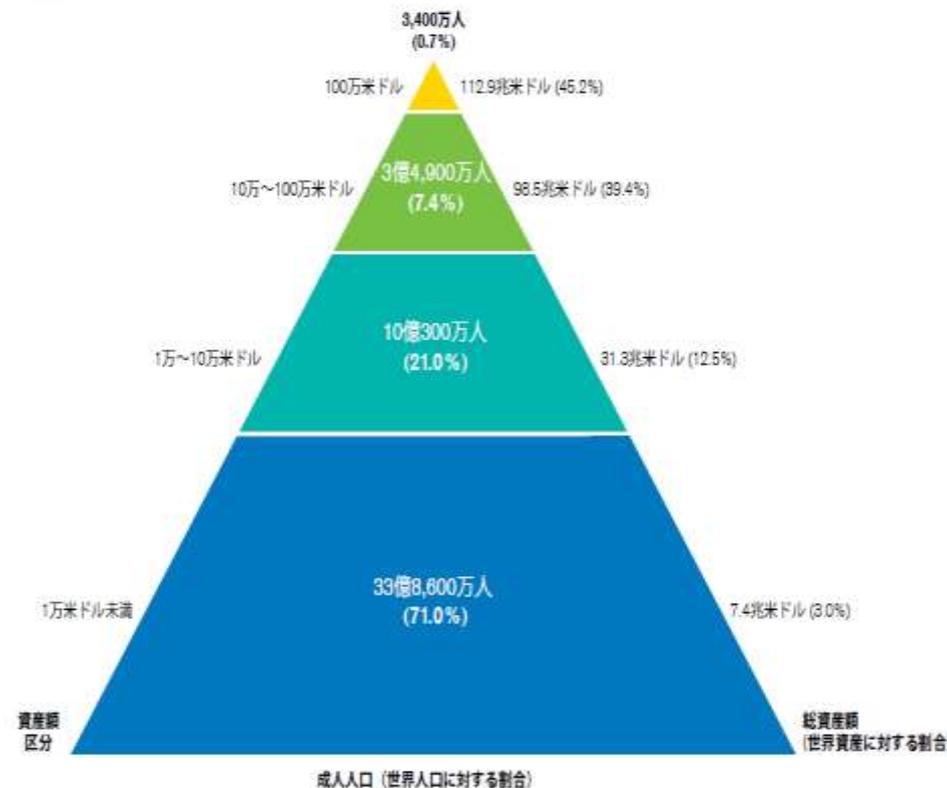
社会的公正・格差の矛盾の拡大

1997年人間開発報告書によると、1960年の世界の所得総額のうち、高所得層上位20%が手にした額は、低所得者下位20%の30倍だった。その後の30年間で、倍率はどんどん開いて1991年には61倍に達し、1994年には78倍に達した。

世界の1%、富の40%保有～：国連大学世界開発経済研究所(本部・ヘルシンキ)、

世界の成人人口のうち最も豊かな上位1%が個人総資産の40%を保有する一方、下位50%が保有する資産は全体の1%にとどまるとの報告書を発表した。(2006)

世界の富のピラミッド



出所: James Davies, Rodrigo Lubeiras and Anthony Shorrocks, Credit Suisse Global Wealth Databook 2015

「格差に関する報告書」(2016~2019)

OXFAM 「最も豊かな1%のための経済」

*** 世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分(36億人)が所有する総資産に匹敵**

地球サミット(1992)

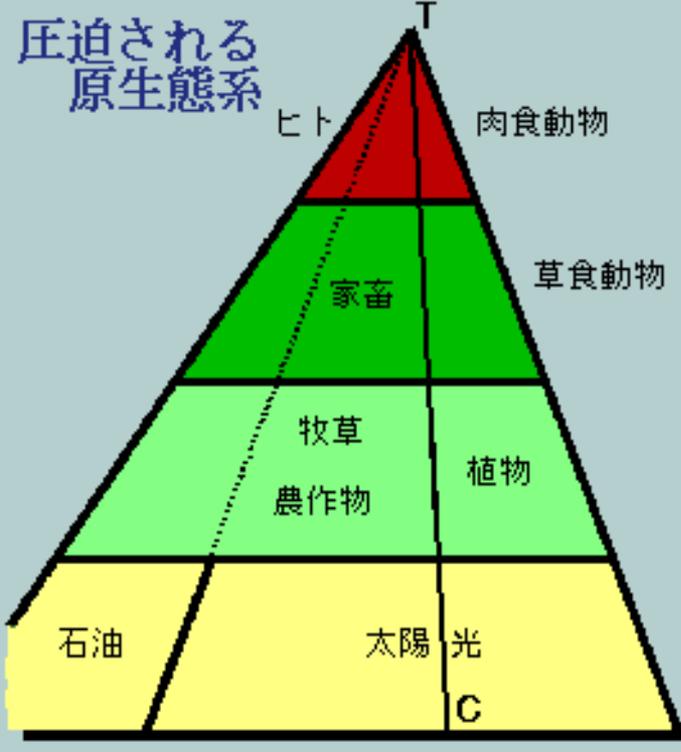
◆ 気候変動枠組み条約、生物多様性条約、リオ宣言、アジェンダ21、森林原則声明など
国際環境レジーム(体制)を形成

双子の条約
の意義

★ 従来の発展様式 (化石燃料型文明) が、気候変動枠組み条約によって終止符、転換を迫られている

★ 人間中心 (単線系モノカルチャー型文明) から、生物多様性条約 (多様性と循環) を契機に生命文明の再構築

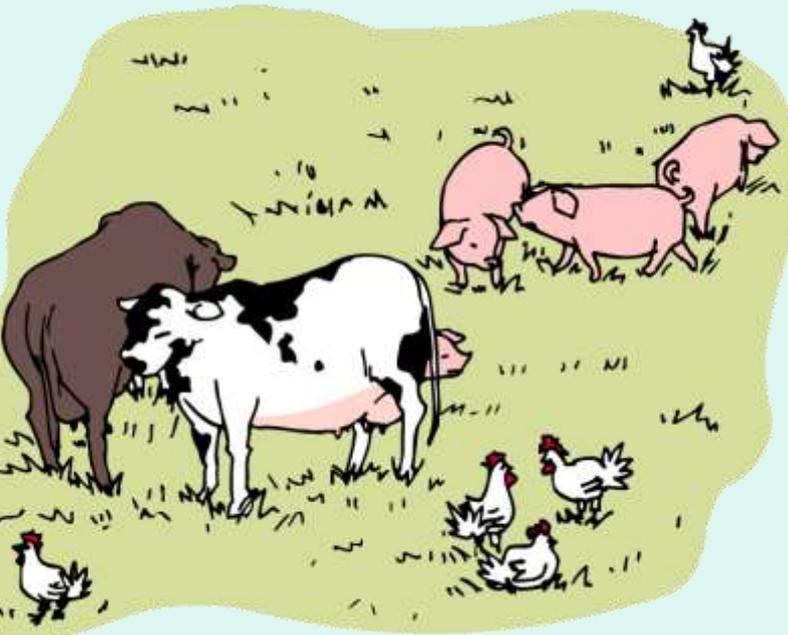
人類がつくる食物連鎖の生態的ピラミッド



●全陸地面積(133.8億ヘクタール)の約36%が農業用地(49.7億ヘクタール／耕地:13.5、永年作物地:1.1、永年牧草地:34)で、森林が約31%(41.7億ヘクタール)、その他(砂漠他、40億ヘクタール)となっている。

●基本的な食料生産、3大基礎穀物の米、小麦、トウモロコシが計23億トン(各6~7億トン)生産され、牛が15億頭、羊が12億頭、豚が10億頭、鶏が214億羽ほど飼われ、人類の総人口約73億人が養われている。(2014年)

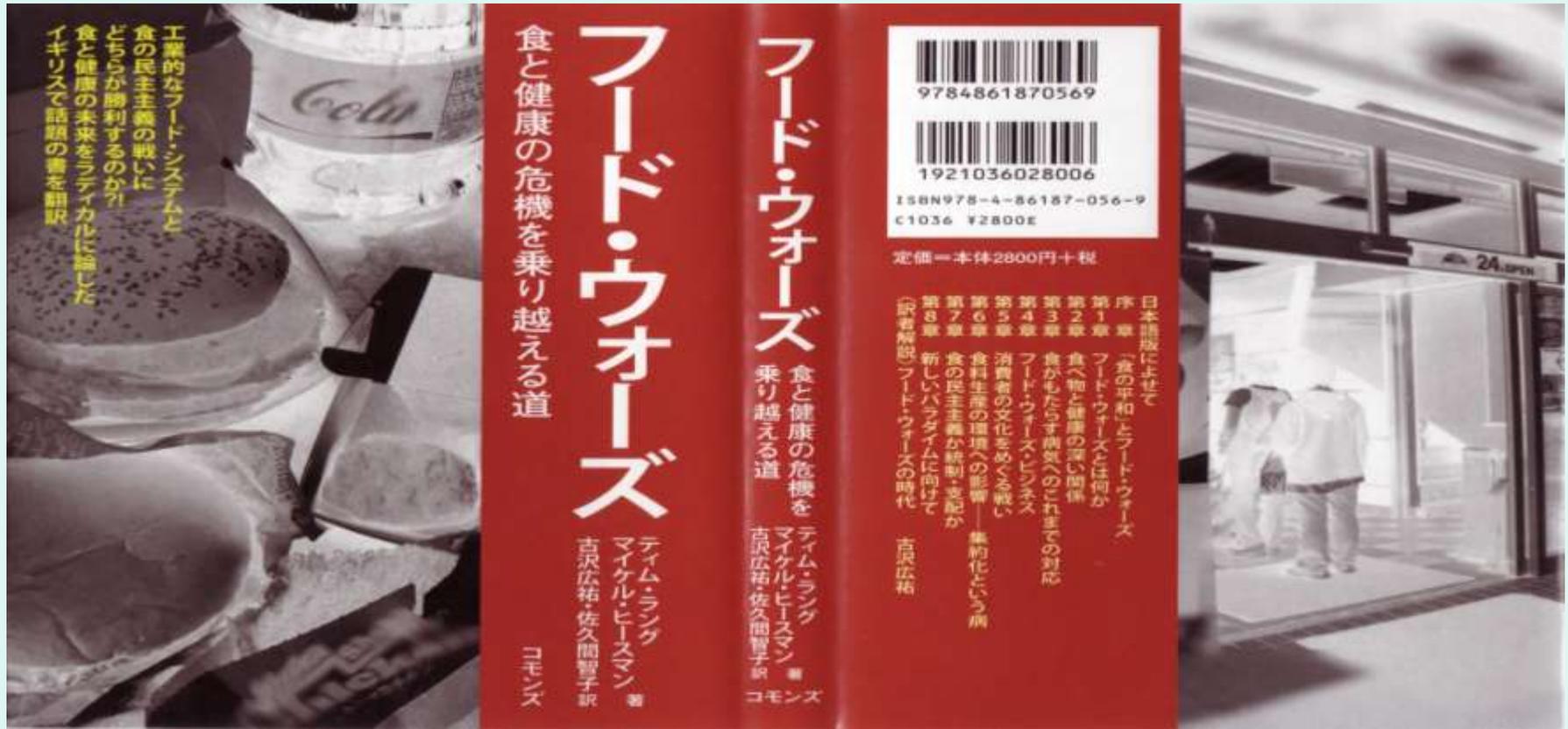
★家畜は全哺乳類の60%、人類は36%、野生哺乳類は4%となった!!(バイオマス量)



「食・農・世界」めぐる考え方の対立

「フード・ウォーズ」: 食の未来: パラダイムの攻め合い

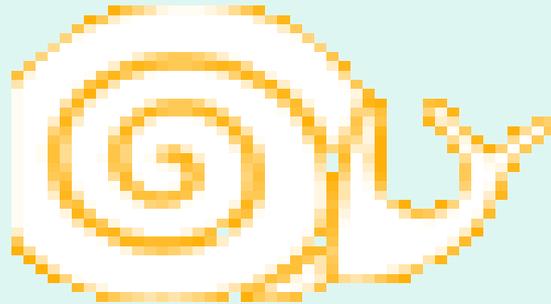
- ・生産拡大主義 (もっともっと欲望拡大) に続く、*将来のシナリオ*
- ライフサイエンス (操作) 主義 (生命・自然の管理・支配)
- エコロジー主義 (自然の力・調和関係の尊重)



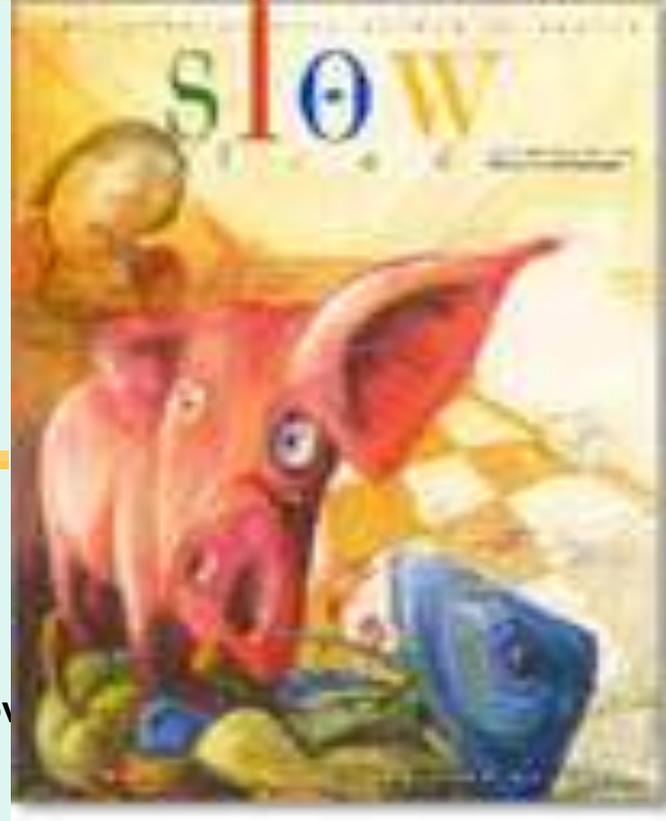
流通・消費における2つの展開 (ファストフード 対 スローフード)



Fast Food



Slow Food mov



Fast Food Nation

by Eric Schlosser

スロー・フード運動は、1986年にイタリアで、ファスト・フードに象徴される効率至上主義の食品産業や食文化に対抗して、伝統的な食品製造技術とその食品をゆっくりと味わう喜びを守る運動として出発した。運動のシンボル、“かたつむり”がよくその性格を表している。

巨大農企業・モノカルチャーの拡大

Bayer-Monsanto Merger:
Big Data, Big Agriculture, Big Problems



Who Breeds Our Food Crops?



\$63,000,000,000
GM-targeted pesticides

Peasants have bred and donated 2.1 million plant varieties.

Peasants protect and interbreed 50,000-60,000 crop wild relatives

In the Chain, a lot of money is used to breed very few crops

A single GM crop costs \$136 million to get to market

80-90% seeds not sourced from commercial markets

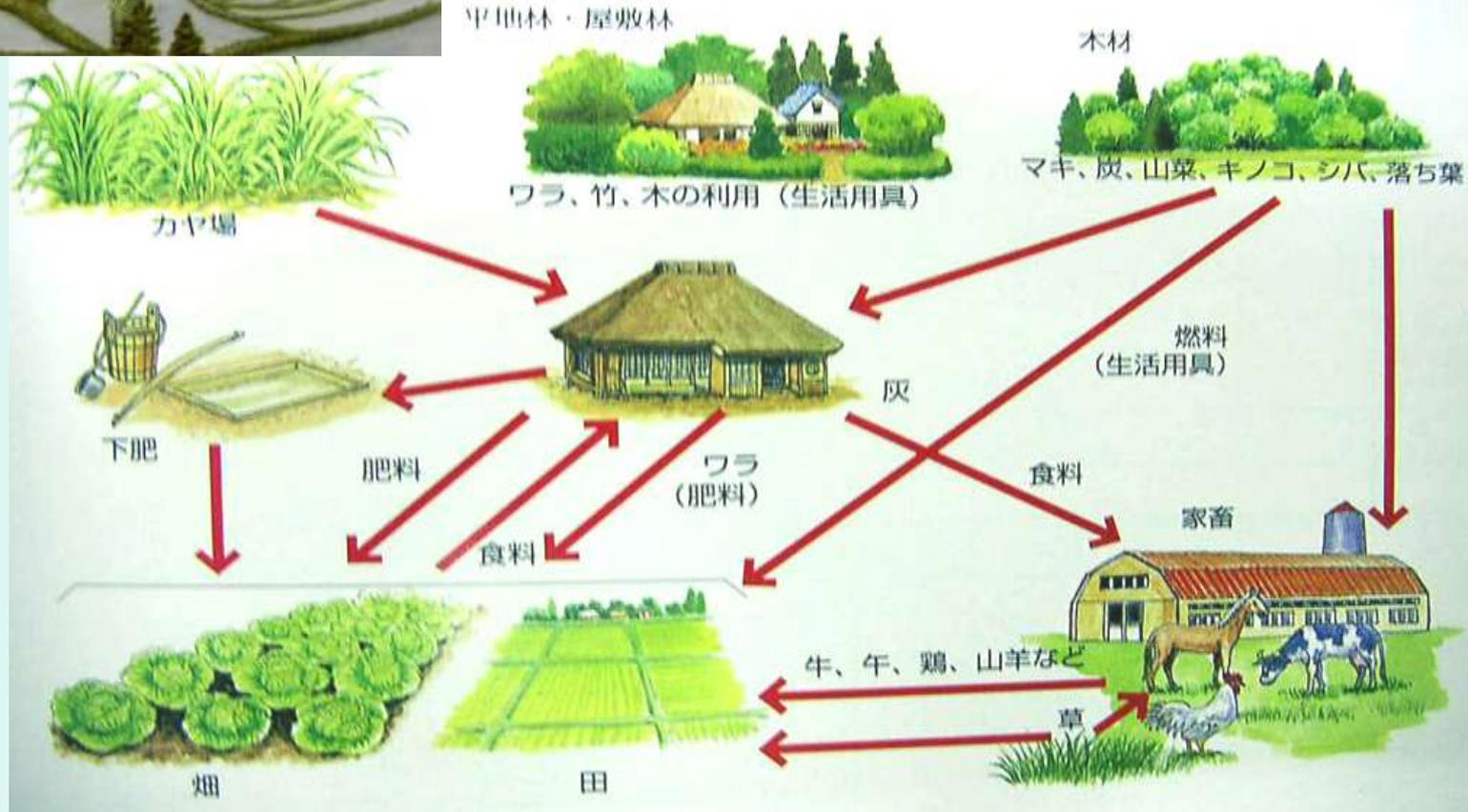
\$136,000,000

【9月4日（水）15:30～16:30 院内集芸@議院議員芸館 芸案内】

国連「小農権利宣言」「家族農業10年」 を受けて考える日本の開発援助とアフリカ小農 ～モザンビーク、プロサバナの事例から



日本における伝統的な循環型社会形成 (江戸時代から戦前・戦後初期)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



GLOBAL RESPONSIBILITIES

IMPLEMENTING THE GOALS



JAPAN

OECD Country

OVERALL PERFORMANCE

Index score



Regional average score



OECD Global rank

25 out of 44

CURRENT ASSESSMENT - SDG DASHBOARD



SDG TRENDS



SDGs達成度ランキング: 日本11位から15位に降下、2020年は17位へ

2017年には11位だった日本だが、2018・19年に15位、そして17位へ。

日本にとって最大の課題と指摘されている目標は、**目標5「ジェンダー平等を実現しよう」**、**目標12「つくる責任 つかう責任」**、**目標13「気候変動に具体的な対策を」**、**目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」**

今年6月中旬、国連SDGアドボケート共同議長、エルナ・ソルベルグ（ノルウェー首相）とナナ・アド・ダンクワ・アクフォ＝アド（ガーナ大統領）が共同声明を発表



コロナウイルスの世界的大流行の中でも、SDGsは「より良い復興」へと私たちを導く (SDGアドボケート共同議長)

国連広報センター: 2020年6/17 https://www.unic.or.jp/news_press/info/38063/

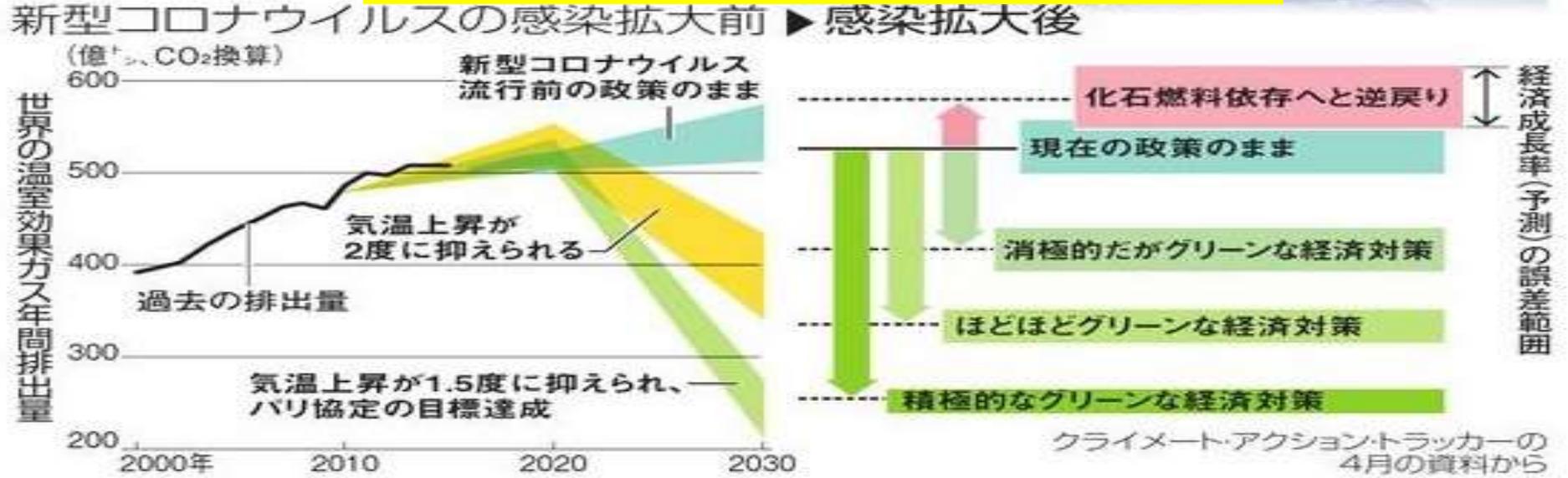
(前略……) COVID-19パンデミックは**グローバル・ヘルス・システム**の危機を白日の下にさらしました。また、2030年までに**SDGsの目標3**を達成できる見通しを著しく損なう一方で、その他すべてのSDGsにも深刻な影響を及ぼしています。…
・国連教育科学文化機関(UNESCO)によると、全世界で10人に9人の学生が影響を受けており、SDGsの**目標4(質の高い教育をみんなに)**の達成に深刻な課題が生じています。国際労働機関(ILO)の推計は、**約2,500万人が失業するおそれ**があり、特にインフォーマル経済の労働者は社会的保護を得られず、最も深刻な打撃を受けることを示唆しています。

……重要なのは、COVID-19パンデミックとその影響が世界各地で、**きれいな水と衛生**に関するターゲット達成の危機(目標6)、**経済成長の低迷とディーセント・ワーク(やりがいのある人間らしい仕事)の欠如(目標8)**、**不平等の広がり(目標10)**、そしてとりわけ、**根深い貧困(目標1)**と**食料不安(目標2)**によって、さらに悪化しているという点です。国連経済社会局は、この危機によって年末までに、**極度の貧困に陥る人が3,400万人を超える**と見ています。

……SDGsの一部で前進が損なわれたとしても、意気消沈すべきではありません。むしろ、この行動の10年で**「より良い復興」**を遂げ、さらに**健全、安全、公正かつ豊かな世界をつくる**ための取り組みを加速し、深めていくきっかけとすべきなのです。



欧州グリーンディール:グリーンリカバリー



未来シナリオ分析「AI活用による持続可能な日本への政策提言」

京都大学「こころの未来研究センター」2017年9月

● 主要な社会動向の要因として 参考：https://social-innovation.hitachi/ja-jp/case_studies/hitachi_kyodai_labo/

(1)人口・出生率、(2)財政・社会保障、(3)都市・地域、(4)環境・資源の持続可能性、(5)雇用の維持、(6)格差の解消、(7)人々の幸福、(8)健康の維持・増進などが複雑にからみ合う動向を、AIを活用してシミュレーション分析

◎ 2050年に向けた未来シナリオとしては、大きくは都市集中型に向かう動きと地方分散型に向かう動きの2大グループとして示される

・ 都市集中型では、都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行して、地方は衰退していくことで、持続性に問題をかかえていく

・ 地方分散型では、地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大していく可能性をもつ

■ 各シナリオグループの解釈結果

シナリオグループ#	人口	財政	地域	環境資源	雇用	格差	健康	幸福	解釈
1~4	○	△	○	△	△	○	△	○	地域再生・持続可能 財政持続性に注意要
5~7	△	△	△	△	△	△	△	△	持続性不良・不満
8~11	○	△	△	△	△	○	△	△	人口持続可能・不満
12~15	○	△	○	×	△	○	○	○	環境持続不能
16~20	○	×	○	○	△	○	○	△	財政持続不能
21~23	×	○	×	○	○	×	×	×	都市集中・格差拡大 人口持続困難

地域分散型

都市集中型

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

[概要](#) | [会員情報](#) | [会員募集について](#) | [総会](#) | [分科会](#)

▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核文書である「持続可能な開発のための目標（SDGs）」が示す多様な目標の追及は、地方自治体における諸問題解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものといえます。

地方自治体におけるSDGsの達成に向けた取組と、それに資する「環境未来都市」構想のさらなる推進を通じた、より一層の地方創生に向けて、地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの強化、官民連携の推進を図るため、「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に改組し、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を発足することとなりました。

[プラットフォーム概要はこちら](#)

プラットフォームの役割

自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、本プラットフォームは、SDGsを共通言語として、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援することを目的として設立する。





森・食・農の文化と先端生命科学が共生する
“いのち輝く 創造と伝統のまち 鶴岡”創出事業



山形県鶴岡市



鶴岡市が目指す2030年のあるべき姿

国内唯一のユネスコ創造都市ネットワーク
(食文化分野)の加盟認定



豊かな自然・食材
・繊維等新素材



歴史に基づく
伝統行事・民俗芸能

豊かな自然環境

- ・出羽三山、森里川海
- ・森林・海洋資源

～SDGs 未来都市～
いのち輝く、
創造と伝統のまち
鶴岡



発展する産業経済

- ・生命科学・関連産業
- ・観光産業・食産業

充実した市民社会

- ・食文化、個性重視教育
- ・先端的な健康・医療

- ・高等教育・研究機関
- ・地域事業者・ベンチャー



2. スマートサイエンスパーク構築事業による自律的好循環 《サイエンスパークエリアのスマート化による魅力向上》



地域循環共生圏とは

「**地域循環共生圏**」とは、各地域が地域資源（自然資源・経済資源・人的資源等）を再認識し、それを持続可能な形で最大限活用するとともに、近隣地域と資源を補完し合いながら、環境・経済・社会の統合的向上を目指す、という地域づくりの考え方。

（例）木質バイオマスによるエネルギー供給事業

- CO2排出削減に加えて、これまで化石燃料を買うために地域の外に流出していたお金が地域に落ちることになる。また、木質資源を供給するため、これまで十分に実施されてこなかった森林の間伐が行われるようになれば、鳥獣被害や水害等を防ぎ、地域を守ることに繋がる。

以上を踏まえると、「**地域循環共生圏ビジネス**」とは、以下3つの要素を満たし、結果として地域に裨益しているビジネスであると捉えられる。

- ① 地域資源を活用し、地域内または地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
- ② 地域内で資金が循環している（地域外からの流入を含む）
- ③ 環境を含む地域の課題解決につながる

日本の地域を取り巻く課題



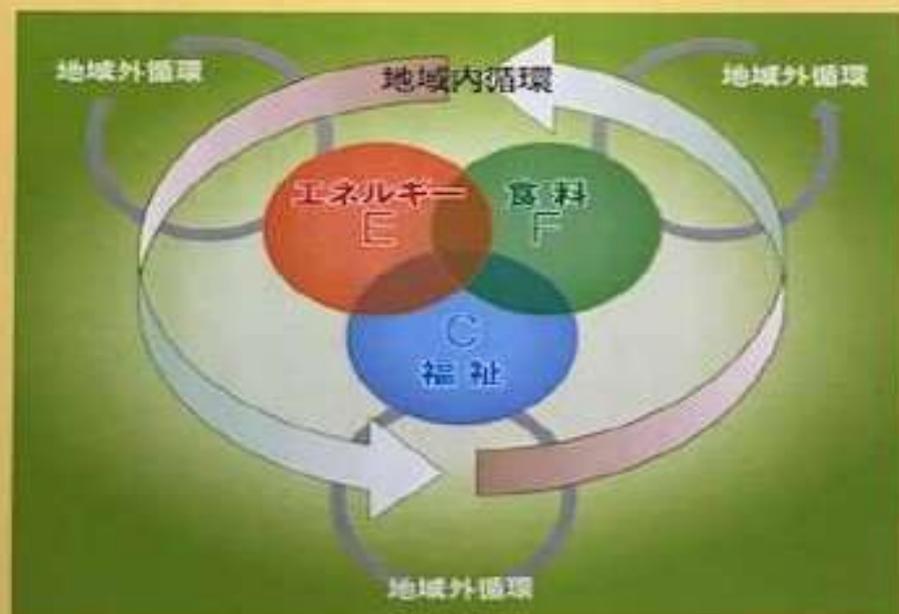
地域循環共生圏形成による「環境・経済・社会の統合的向上」のイメージ



—ここまで実現した！—

「庄内FEC自給ネットワーク」の “いま”と“これから”

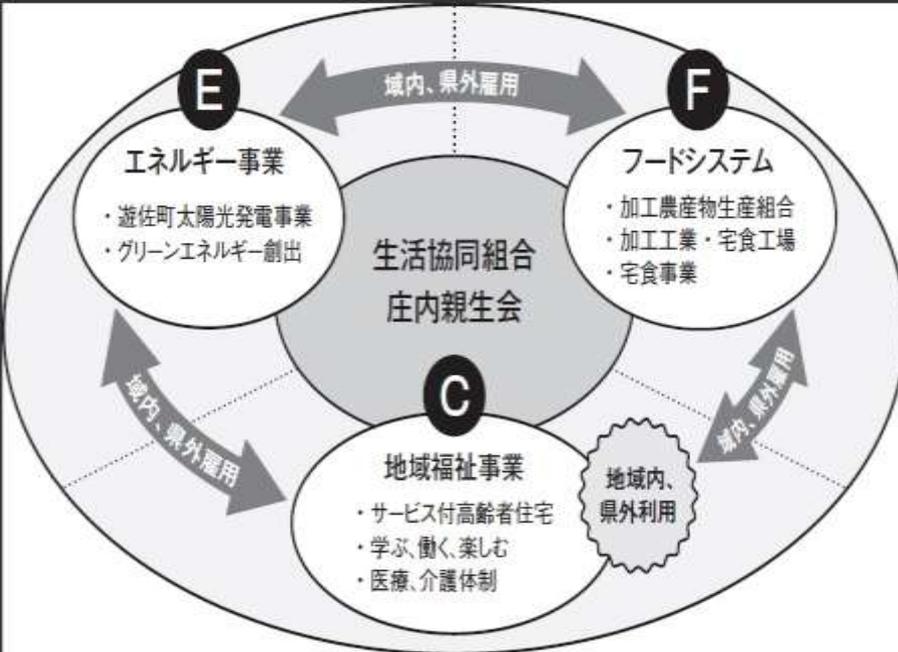
持続可能で豊かな地方をつくる生産者と生活者の新たな構想



「庄内FEC自給ネットワーク」リサーチチーム報告書

発行 一般社団法人市民セクター政策機構

協力 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター



FEC/w自給ネットワーク

＜連帯・協同＞

FEC自給圏

（自立・自治）＜自給⇔自律＞

生活クラブ生協（生活クラブ）は“志の高い生協”である。2018年に設立50周年を迎えた。安全・安心な食材へのこだわり、生産者・産地とのつながりの強さ、環境問題での行動力は生協セクターの中で頭一つ抜きん出ている。中でも「FEC自給ネットワークづくり」が圧巻だ。

FECとはFood（食料）、Energy（エネルギー）、Care（ケア＝福祉）を指す。「FEC自給圏」という言葉を最初に使ったのは、評論家の内橋克人氏である。格差と分断を生み出す新自由主義グローバル経済への対抗軸として「人と人が共生する経済＝共生経済」を掲起。食とエネルギーと福祉をできるだけ域内自給することが、地域社会の自立と雇用の創出につながると説く。これを実現する「使命共同体」として協同組合の実践に期待を寄せた。

生活クラブは「2012年国際協同組成年」全国実行委員会（代表・内橋氏、名誉顧問・宇沢弘文東大名誉教授）への参加を経て、第6次中期計画（15～19年度）でFEC自給圏づくりに本気で踏み出した。……………【2020年2月28日：日本農業新聞】



庄内FEC構想の実現に向けて

令和元年5月30日

庄内・遊佐太陽光発電基金（仮称）
創設に向けた共同宣言及び協定締結



多世代共生の参加型福祉コミュニティ



庄内で展開する「参加型福祉コミュニティ」併設機能と事業主体の例

住居	高齢者住宅、学生寮、産地に点在する空き家活用	社会福祉法人、地元事業者等
店舗	販売店、レストラン・カフェ、移動販売	生協、生産者
農業	自家用プラスアルファの農産物栽培	生産者
加工場	エリア内産物の加工など特産づくり	生産者
学び	公開講座、社会人講座、専門教育	大学等
子育て	保育所、ひろば、学童保育、学習支援	生協、NPO等
医療	健康診断、リハビリ、救急、訪問看護	医療機関
介護	デイサービス、介護予防、訪問サービス	生協、NPO等
見守り	声かけ、安否確認、ゴミ出しなど	居住者、ボランティア等
催事	まつり、イベントなど	共同機構、学生等

日本の 協同組合

協同組合の思想と実践は
ユネスコ無形文化遺産
に登録されています。

約 **6,500** 万人

 組合員数

 事業高

約 **16** 兆円

 店舗・施設

約 **35,600** カ所

世界の 協同組合

 組合員数

 事業高

約 **10** 億人

約 **292** 兆円

協同組合はあなたの「暮らし」の身近な存在です。 



全世帯の
37%が
生活協同組合を利用しています



人口の
4人に1人が
協同組合の共済に加入しています



国内預貯金額の
4分の1が
協同組合に預けられています



農林漁業生産額の
半分が
協同組合を通して販売されています



地域の人々の命や
健康を守っています



高齢者が孤立しない
地域づくりを実践しています



未来を担う子どもたちの
成長を支えています



困難を抱える人々の
社会参加をすすめています



クリーンエネルギーによる持続可能な
社会づくりに取り組んでいます



地域の人々のより良い暮らしに
つながる活動を行っています



国際協同組合年(2012)

国連は2012年を「国際協同組合年(International Year of Cooperatives)」と定め、貧困削減や雇用創出、社会的統合など協同組合による社会経済開発への貢献に光を当てる。

「Cooperative Enterprises Build a Better World(協同組合はよりよい世界をつくる)」のテーマのもと、同国際年を通じて世界中の協同組合の成長と設立を促す。

個人、地域、NGOや政府組織は、国連ミレニアム開発目標(MDGs)を達成する上で、協同組合の果たす役割を改めて認識することが求められる。(国際協同組合年 公式サイトより:

<http://social.un.org/coopsyear>)

SDGs ……我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。

再生可能エネルギー100%を目指す デンマーク

* デンマーク電力の24%は風力発電によって供給。

1980年、デンマークのオーフス近郊にあるニーソルビヤで初めての「風力協同組合」が設立された。「風力協同組合」とは、風車を協同組合の方法で共有、2000年のデンマークの風力発電のおよそ80%が協同組合もしくは個人所有という形態になって広がった。

* ドイツでも、「エネルギー協同組合」が再生エネルギー普及に大きく貢献した。
66(2001年)→586(2011年)(AEE2012)

* デンマーク政府は2050年に
再生可能エネルギー100%
を実現する戦略プランを公表
(2011,12)

(Energy Strategy 2050)



さまざまな主体形成・オルタナティブ： 社会的連帯経済

グリーンエコノミー、モンブラン会議(フランス・EU協同組合セクター)、
GSEF:(韓国ソウル会議2014、協同組合・NPO・社会的企業)
カナダ(モントリオール2016)、スペイン(ビルバオ2018)



K.ポラニーが提示した経済システムの3類型

- (1) 互酬（贈与関係や相互扶助関係）
- (2) 再分配（権力を中心に徴収と分配）
- (3) 交換（市場による財の移動・取引）



歴史的、地政的な背景で多様な存在形態
交換システムが近代世界の市場経済で世界化
グローバルイゼーション・肥大化し、諸矛盾を拡大

市場システムの調整・改革という方向性？・・・

★将来的に重視すべきは、3類型を社会経済システムに
適用し、経済システムの根幹を再構築すること・・・

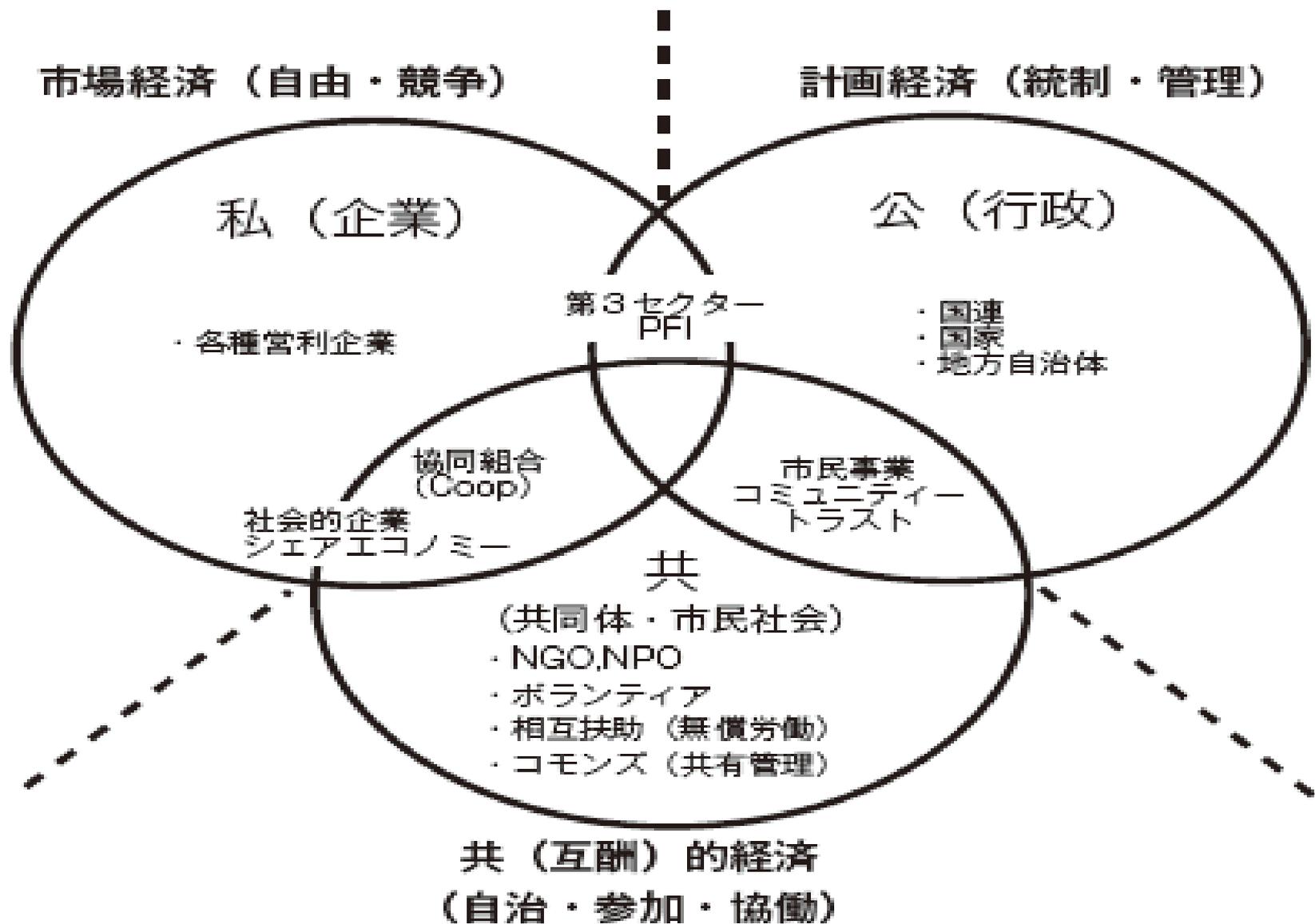


図3-5 3つの社会経済システム (セクター)

ポスト資本主義？ グリーン経済の展開？

自給的経済 → 拡大と交流（「ローカル」から「グローバル」へ）

商業資本主義



産業資本主義



<実体経済からマネー経済へ>

金融資本主義

（マネー・信用膨張）

競争から共生へ



非営利・協同領域

<多様な人々が、生き生き
幸せに暮らせる社会>

資本主義的・拡大膨張経済
（成長経済システム）

膨張・破綻・再調整：ニューデール型ケインズ政策
（従来型枠組みの需要拡大・成長の強制）



環境産業形成による再調整
（グリーンニューデール から 「グリーンエコミー」へ）

↓ 制度変革?? ↓

（ サステナブル・ウェルフェア社会 への構造改革）
環境的適正（有限性）と社会的公正の両立

<定常型・環境福祉社会の実現>